



平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 三ツ知
コード番号 3439 URL <http://www.mitsuchi.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 直人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 樋口 哲也

TEL 0568-35-6350

定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日 配当支払開始予定日

平成29年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	13,440	0.4	604	1.3	668	7.6	516	
28年6月期	13,380	2.4	612	17.4	621	27.5	24	

(注) 包括利益 29年6月期 559百万円 (%) 28年6月期 402百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	203.99		7.0	4.4	4.5
28年6月期	9.84		0.3	4.3	4.6

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	15,394	7,582	49.3	2,995.17
28年6月期	14,824	7,098	47.9	2,803.92

(参考) 自己資本 29年6月期 7,582百万円 28年6月期 7,098百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	930	976	31	3,727
28年6月期	1,273	1,303	1,051	3,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		30.00		20.00	50.00	126		1.7
29年6月期		10.00		50.00	60.00	151	29.4	2.1
30年6月期(予想)		15.00		30.00	45.00			

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,727	1.8	215	20.4	210	24.8	154	20.7	60.95
通期	13,441	0.0	513	15.0	522	21.8	384	25.5	151.94

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年6月期	2,652,020 株	28年6月期	2,652,020 株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

29年6月期	120,437 株	28年6月期	120,251 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

29年6月期	2,531,699 株	28年6月期	2,531,827 株
--------	-------------	--------	-------------

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
(参考資料)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用情勢にも改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国の景気の下振れ懸念、欧州では、英国のEU離脱問題の影響、及びEU諸国の総選挙等における極右勢力台頭による政治リスク、並びに米国の新政権の政策運営が世界経済に与える影響が不安視されており、景気は先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、米国では堅調に推移し、日本国内においても、普通自動車等の販売台数は増加しておりますが、軽自動車の販売台数は減少傾向にあり、タイなどの一部新興国におきましても、景気減速の影響等により、製造・販売ともに減少傾向となりました。

このような経営環境の中、当社グループでは新たな経営理念であります「絶えざる技術革新」と「ニーズを先取りした製品」の「スピードある提供」を通じ、お客様の「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」を実現するために、中期経営計画の第1年目として、平成29年1月に本社機能を名古屋市守山区から工場があります愛知県春日井市に移転し、工場と一体となって物流・人事等の効率化をより一層進め、対処すべき課題の解消に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、日本・北米では堅調に推移いたしました。一方タイ及び中国での減収の影響により、売上高は134億40百万円(前年同期比0.4%増)となりました。一方利益面につきましては、全グループを挙げての原価低減活動を行ったものの、品質関連コストの増加等により、営業利益は6億4百万円(前年同期比1.3%減)となりました。また、経常利益は6億68百万円(前年同期比7.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億16百万円(前年同期は24百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[日本]

海外向け受注の増加及び新規受注品の増加等により、売上高は112億91百万円(前年同期比6.0%増)となりました。一方利益面につきましても、増収及び一部製品の内製化の影響等により、営業利益は4億3百万円(前年同期比40.5%増)となりました。

なお、当社グループは(セグメント情報等)に記載のとおり、当連結会計年度より、受取ロイヤリティに係る表示方法の変更を行っており、遡及修正後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

[米国]

新規製品も堅調に推移し受注も増加しておりますが、為替換算の影響により、売上高は12億30百万円(前年同期比0.8%減)となりました。一方利益面につきましては、増員により人件費等の経費が増加し、営業利益は65百万円(前年同期比11.7%減)となりました。

[タイ]

景気減速の影響によるタイ国内生産の減少の影響もあり、売上高は18億86百万円(前年同期比15.9%減)となりました。一方利益面につきましては、原価低減活動を行ったものの減収の影響が大きく、営業利益は1億15百万円(前年同期比41.5%減)となりました。

[中国]

得意先からの受注減少等により、売上高は4億3百万円(前年同期比23.9%減)となりました。一方利益面につきましても、減収要因等により、6百万円の営業損失(前年同期は30百万円の営業利益)となりました。

次期の見通し

当社グループが関連する自動車部品業界におきましては、国内、海外ともに堅調に推移する見込みですが、米国を中心とした保護主義的な政策が、世界経済にどのような影響を与えるか、先行き不透明な状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループの次期連結業績につきましては、売上高は134億41百万円(前年同期は134億40百万円)と前年並みながら、将来への投資に伴う人件費・減価償却費等の負担増により減益を見込み、営業利益は5億13百万円(前年同期比15.0%減)、経常利益は5億22百万円(前年同期比21.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億84百万円(前年同期比25.5%減)を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億69百万円増加し、153億94百万円となりました。

資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ2億34百万円増加し、92億14百万円となりました。また、固定資産については、建物及び構築物の増加等により前連結会計年度末に比べ3億34百万円増加し、61億80百万円となりました。

負債の部では、流動負債が短期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少し、39億74百万円となりました。また、固定負債については、社債の増加等により前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加し、38億37百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ4億83百万円増加し、75億82百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.9%から49.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、37億27百万円(前連結会計年度比2.3%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6億68百万円、減価償却費5億38百万円、仕入債務の増加額1億65百万円等による資金増があり、一方で売上債権の増加額2億23百万円、法人税等の支払額1億88百万円、たな卸資産の増加額1億42百万円等による資金減により、9億30百万円の収入(前連結会計年度比26.9%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入61百万円、保険積立金の払戻による収入57百万円等の資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出9億88百万円、無形固定資産の取得による支出56百万円等による資金減により、9億76百万円の支出(前連結会計年度比25.1%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入17億90百万円、社債の発行による収入6億10百万円等の資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出18億47百万円、社債の償還による支出2億6百万円等による資金減により、31百万円の支出(前連結会計年度は10億51百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率	48.3	49.3	54.2	47.9	49.3
時価ベースの自己資本比率	14.3	20.2	32.7	25.8	26.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.5	3.9	4.8	3.7	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.8	14.6	11.3	22.5	19.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,894,099	3,809,449
受取手形及び売掛金	1,904,265	2,076,944
電子記録債権	872,133	923,713
商品及び製品	754,206	783,202
仕掛品	387,506	462,696
原材料及び貯蔵品	822,113	862,073
繰延税金資産	99,892	94,886
その他	249,289	204,642
貸倒引当金	△3,793	△3,246
流動資産合計	8,979,712	9,214,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,859,953	2,604,533
減価償却累計額	△1,089,049	△1,143,350
建物及び構築物(純額)	770,903	1,461,183
機械装置及び運搬具	3,318,983	3,697,765
減価償却累計額	△1,803,378	△2,056,455
機械装置及び運搬具(純額)	1,515,604	1,641,310
土地	1,944,475	1,907,924
リース資産	227,380	227,380
減価償却累計額	△104,474	△139,823
リース資産(純額)	122,905	87,556
建設仮勘定	574,486	107,573
その他	1,164,547	1,291,838
減価償却累計額	△964,233	△1,093,434
その他(純額)	200,313	198,403
有形固定資産合計	5,128,688	5,403,952
無形固定資産		
のれん	217,894	130,736
その他	58,172	101,125
無形固定資産合計	276,067	231,862
投資その他の資産		
投資有価証券	167,338	227,715
繰延税金資産	2,029	15,242
退職給付に係る資産	53,911	55,780
その他	231,049	259,558
貸倒引当金	△13,831	△13,870
投資その他の資産合計	440,496	544,427
固定資産合計	5,845,253	6,180,242
資産合計	14,824,965	15,394,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,935,949	1,357,151
電子記録債務	—	743,729
短期借入金	353,050	163,000
1年内償還予定の社債	162,000	251,280
1年内返済予定の長期借入金	837,741	676,254
リース債務	113,515	150,213
未払法人税等	111,543	111,139
賞与引当金	19,197	17,838
役員賞与引当金	10,370	14,923
その他	639,069	488,696
流動負債合計	4,182,437	3,974,225
固定負債		
社債	935,000	1,259,080
長期借入金	2,117,575	2,219,844
リース債務	239,141	97,081
繰延税金負債	159,968	132,788
役員退職慰労引当金	52,515	57,836
退職給付に係る負債	32,397	37,581
資産除去債務	5,450	32,040
その他	1,600	1,600
固定負債合計	3,543,649	3,837,852
負債合計	7,726,086	7,812,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	604,430	604,430
利益剰余金	6,042,805	6,483,302
自己株式	△133,515	△133,791
株主資本合計	6,919,621	7,359,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,281	45,567
為替換算調整勘定	175,976	177,116
その他の包括利益累計額合計	179,257	222,684
純資産合計	7,098,879	7,582,526
負債純資産合計	14,824,965	15,394,604

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	13,380,939	13,440,253
売上原価	10,909,879	10,886,358
売上総利益	2,471,060	2,553,895
販売費及び一般管理費	1,858,558	1,949,632
営業利益	612,501	604,262
営業外収益		
受取利息	6,558	5,531
受取配当金	5,036	5,437
為替差益	—	17,826
助成金収入	10,000	46,115
補助金収入	22,824	—
保険解約返戻金	15,947	15,269
固定資産売却益	46,854	12,935
作業くず売却益	15,137	18,960
その他	35,403	29,036
営業外収益合計	157,762	151,111
営業外費用		
支払利息	56,737	48,236
社債発行費	18,579	9,036
為替差損	57,652	—
期限前弁済精算金	—	9,339
その他	16,249	20,375
営業外費用合計	149,218	86,987
経常利益	621,045	668,387
特別利益		
投資有価証券売却益	13	0
特別利益合計	13	0
特別損失		
減損損失	462,709	—
特別損失合計	462,709	—
税金等調整前当期純利益	158,349	668,387
法人税、住民税及び事業税	175,571	202,452
法人税等調整額	7,694	△50,514
法人税等合計	183,266	151,938
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,916	516,448
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△24,916	516,448

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,916	516,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,680	42,285
為替換算調整勘定	△342,031	1,140
その他の包括利益合計	△377,712	43,426
包括利益	△402,629	559,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△402,629	559,875
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,900	604,430	6,257,611	△133,298	7,134,643
当期変動額					
剰余金の配当			△189,889		△189,889
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△24,916		△24,916
自己株式の取得				△216	△216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△214,806	△216	△215,022
当期末残高	405,900	604,430	6,042,805	△133,515	6,919,621

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	38,962	518,008	556,970	7,691,614
当期変動額				
剰余金の配当				△189,889
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△24,916
自己株式の取得				△216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△35,680	△342,031	△377,712	△377,712
当期変動額合計	△35,680	△342,031	△377,712	△592,735
当期末残高	3,281	175,976	179,257	7,098,879

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,900	604,430	6,042,805	△133,515	6,919,621
当期変動額					
剰余金の配当			△75,952		△75,952
親会社株主に帰属する 当期純利益			516,448		516,448
自己株式の取得				△276	△276
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	440,496	△276	440,220
当期末残高	405,900	604,430	6,483,302	△133,791	7,359,841

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,281	175,976	179,257	7,098,879
当期変動額				
剰余金の配当				△75,952
親会社株主に帰属する 当期純利益				516,448
自己株式の取得				△276
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	42,285	1,140	43,426	43,426
当期変動額合計	42,285	1,140	43,426	483,647
当期末残高	45,567	177,116	222,684	7,582,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	158,349	668,387
減価償却費	443,434	538,197
のれん償却額	87,157	87,157
減損損失	462,709	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△466	△568
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,448	107
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△170	4,553
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,696	4,769
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,205	5,321
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	25,514	△1,868
固定資産売却損益 (△は益)	△40,399	△11,992
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△0
受取利息及び受取配当金	△11,594	△10,968
保険解約損益 (△は益)	△15,947	△15,269
支払利息	56,737	48,236
売上債権の増減額 (△は増加)	169,359	△223,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	251,949	△142,467
未収入金の増減額 (△は増加)	56,516	37,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	△167,932	165,668
未払金の増減額 (△は減少)	△31,122	△17,377
未払費用の増減額 (△は減少)	836	8,616
その他	△31,401	5,432
小計	1,428,866	1,149,767
利息及び配当金の受取額	11,469	11,110
利息の支払額	△55,332	△46,994
法人税等の支払額	△140,132	△188,888
法人税等の還付額	28,937	5,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,273,809	930,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△72,000	△72,000
定期預金の払戻による収入	175,785	72,000
有形固定資産の取得による支出	△1,424,812	△988,302
有形固定資産の売却による収入	58,598	61,981
無形固定資産の取得による支出	△17,998	△56,407
投資有価証券の取得による支出	△4,845	△3,076
投資有価証券の売却による収入	48	0
保険積立金の積立による支出	△43,093	△47,448
保険積立金の払戻による収入	6,273	57,547
その他	18,128	△294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,303,914	△976,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	50,000	△189,500
長期借入れによる収入	1,166,270	1,790,000
長期借入金の返済による支出	△769,174	△1,847,074
セール・アンド・リースバックによる収入	3,710	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△113,833	△113,288
社債の発行による収入	981,420	610,963
社債の償還による支出	△77,000	△206,640
自己株式の取得による支出	△216	△276
配当金の支払額	△189,731	△76,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,051,444	△31,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	△149,945	△9,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	871,392	△86,297
現金及び現金同等物の期首残高	2,942,421	3,813,814
現金及び現金同等物の期末残高	3,813,814	3,727,517

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社及び株式会社三ツ知春日井が、海外においては米国、タイ、中国の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について、各地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」、「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,541,127	1,224,067	2,087,973	527,771	13,380,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,115,763	16,798	155,313	2,048	1,289,924
計	10,656,891	1,240,865	2,243,287	529,819	14,670,863
セグメント利益	287,403	73,891	197,332	30,714	589,342
セグメント資産	12,312,409	1,368,362	2,444,359	535,378	16,660,509

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,117,448	1,212,556	1,707,574	402,674	13,440,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,173,977	17,879	179,119	349	1,371,325
計	11,291,426	1,230,435	1,886,693	403,023	14,811,579
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	403,740	65,249	115,477	△6,627	577,840
セグメント資産	13,190,903	1,318,713	2,278,281	488,957	17,276,855

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,670,863	14,811,579
セグメント間取引消去	△1,289,924	△1,371,325
連結財務諸表の売上高	13,380,939	13,440,253

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	589,342	577,840
セグメント間取引消去	23,159	26,762
連結財務諸表の営業利益	612,501	604,602

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,660,509	17,276,855
セグメント間取引消去	△1,835,544	△1,882,251
連結財務諸表の資産合計	14,824,965	15,394,604

5 報告セグメントの変更等に関する事項

(受取ロイヤリティーの表示方法の変更)

従来、当社が技術供与先である海外連結子会社から受け取る受取ロイヤリティーを個別財務諸表において「営業外収益」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、近年の海外連結子会社での生産・販売活動の拡大に伴い、当社の技術支援等の対価である受取ロイヤリティーが増加したこと、及び当連結会計年度において海外子会社の工場拡張が完了し生産能力が増強されたこと等を機に、今後も継続して受取ロイヤリティーの増加が見込まれると判断したことから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本セグメントにおける前連結会計年度のセグメント間の内部売上高又は振替高、及びセグメント利益がそれぞれ109,427千円増加しております。一方、セグメント間取引消去の利益が109,427千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車用部品							非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウインドウレギュレーター用部品	ロック用部品	エンジン用部品	足回り用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	5,623,349	1,262,019	665,838	1,895,736	1,526,707	1,334,005	12,307,658	1,073,281	13,380,939

2 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シロキ工業株式会社	2,609,417	日本

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車用部品							非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウインドウレギュレーター用部品	ロック用部品	エンジン用部品	足回り用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	5,907,728	1,181,200	812,451	1,832,513	1,395,978	1,450,939	12,580,812	859,440	13,440,253

2 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シロキ工業株式会社	2,708,794	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	計		
減損損失	462,709	—	—	—	462,709	—	462,709

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	計		
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	2,803.92円	2,995.17円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△9.84円	203.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)又は当期純損失(千円)(△)	△24,916	516,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)又は当期純損失(千円)(△)	△24,916	516,448
普通株式の期中平均株式数(株)	2,531,827	2,531,699

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入について)

当社グループは、平成29年7月31日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり借入を実行する予定です。

借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行
借入金額	8億円
利率	固定金利
借入日	平成29年7月～8月
返済期日	平成36年6月～7月
資金使途	借入金返済資金及び設備投資資金

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(参考資料)

平成29年6月期 第4四半期 決算発表参考資料

平成29年7月31日

1. 連結業績

(単位：百万円、%、()は売上高比率)

	前年同四半期 平成27.7～平成28.6	当第4四半期 平成28.7～平成29.6	増減額	増減率 %	通期予想 平成29.7～平成30.6	対前年 増減率%
売上高	13,380 (100.0)	13,440 (100.0)	59	0.4	13,441 (100.0)	0.0
営業利益	612 (4.6)	604 (4.5)	△7	△1.3	513 (3.8)	△15.0
経常利益	621 (4.6)	668 (5.0)	47	7.6	522 (3.9)	△21.8
親会社株主に 帰属する純利益	△24 (-)	516 (3.8)	541	-	384 (2.9)	△25.5
1株当たり純利益	△9円84銭	203円99銭			151円94銭	
設備投資	1,686	925	△761	△45.1	802	△13.2
減価償却費	443	538	94	21.4	612	13.8
為替レート(USD)	120.15円	109.02円			105.00円	
為替レート(THB)	3.43円	3.10円			3.20円	
為替レート(CNY)	18.87円	16.19円			16.00円	
連結子会社数	6社	6社			6社	

2. セグメント情報

(単位：百万円、%、()は構成比、上段は売上高、下段[]は営業利益)

	前年同四半期 平成27.7～平成28.6	当第4四半期 平成28.7～平成29.6	増減額	増減率 %	通期予想 平成29.7～平成30.6	対前年 増減率%
日 本	10,656 (79.6) [287]	11,291 (84.0) [403]	634 [116]	6.0	11,426 (85.0) [268]	1.2
米 国	1,240 (9.3) [73]	1,230 (9.2) [65]	△10 [△8]	△0.8	1,241 (9.2) [25]	0.9
タ イ	2,243 (16.8) [197]	1,886 (14.0) [115]	△356 [△81]	△15.9	1,697 (12.6) [104]	△10.0
中 国	529 (3.9) [30]	403 (3.0) [△6]	△126 [△37]	△23.9	408 (3.0) [4]	1.2
セグメント 間取引消去	△1,289 (△9.6) [23]	△1,371 (△10.2) [26]	△82 3	-	△1,331 (△9.8) [112]	-
合 計	13,380 (100.0) [612]	13,440 (100.0) [604]	59 △7	0.4	13,441 (100.0) [513]	0.0

3. 連結経常利益増減要因 4. セグメント別業績の推移

(対前年同期比較)

(単位：百万円、上段は売上高、下段[]は営業利益)

		(単位：百万円)	H26/6期	H27/6期	H28/6期	H29/6期	H30/6期(予)
要 因	金額						
	増産の影響	25	11,346 [321]	11,168 [296]	10,656 [287]	11,291 [403]	11,426 [268]
	合理化	58	707 [29]	972 [78]	1,240 [73]	1,230 [65]	1,241 [25]
	計	83	2,272 [88]	2,435 [218]	2,243 [197]	1,886 [115]	1,697 [104]
減 益	諸経費増加	△91	129 [△55]	352 [5]	529 [30]	403 [△6]	408 [4]
	計	△91	△900 [156]	△1,224 [142]	△1,289 [23]	△1,371 [26]	△1,331 [112]
	差引営業利益の増減	△8	13,555 [539]	13,703 [741]	13,380 [612]	13,440 [604]	13,441 [513]
営業外収支の増減	55						
差引経常利益の増減	47						
合 計							